

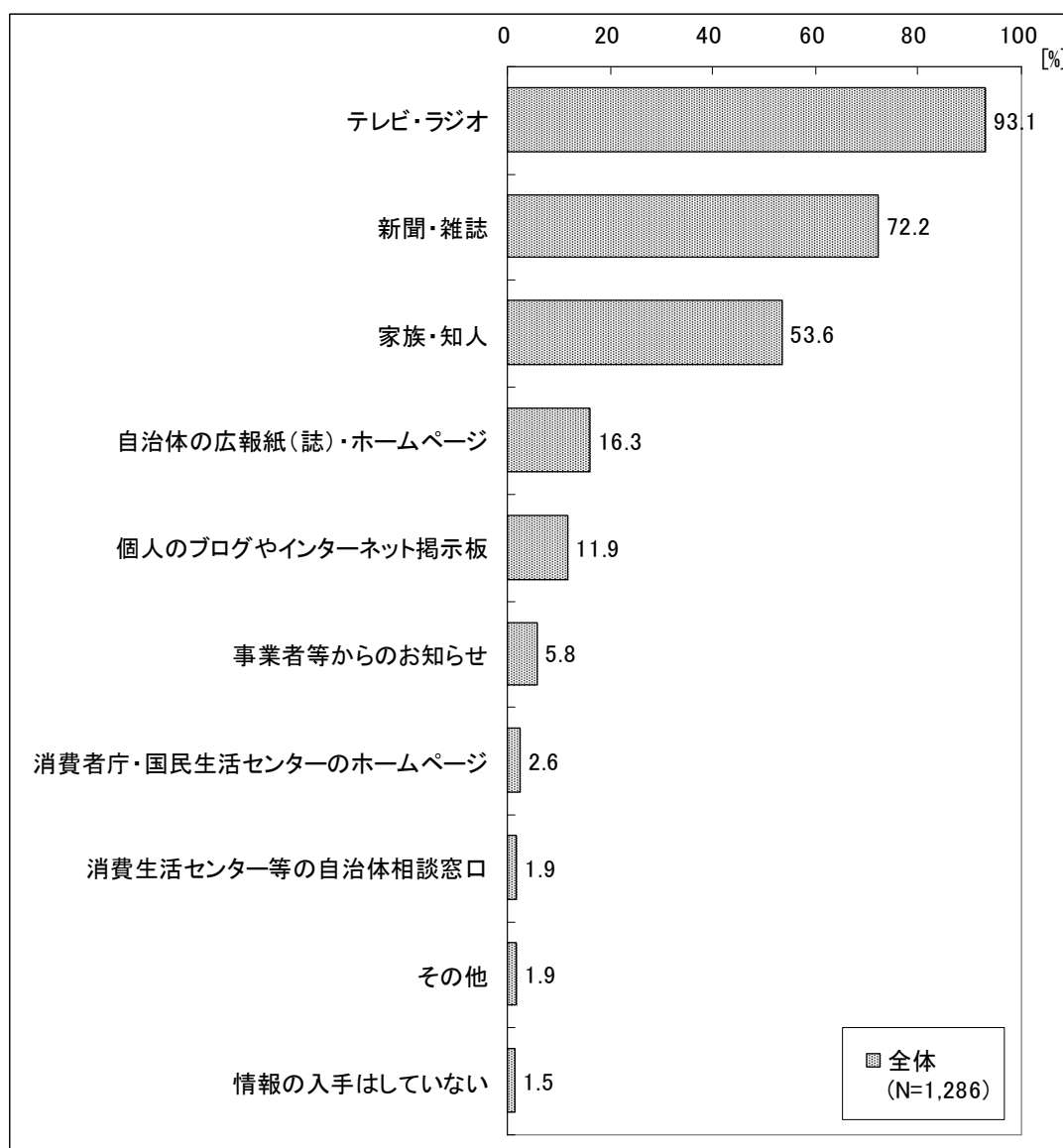
### 3. 消費者問題に関する情報や消費者教育の実施状況

#### (1) 悪質商法の手口などの情報入手源

消費者問題に関する情報や教育の実施状況についてみると、悪質商法の手口などの情報を入手する媒体でもっとも多いのは「テレビ・ラジオ」で93.1%、次に「新聞・雑誌」が72.2%、3番目には「家族・知人」が53.6%となっている。

一方、「自治体の広報紙・ホームページ」は16.3%、「個人ブログやインターネット掲示板」は11.9%となっている。

図表 6 1 悪質商法の手口などの情報入手源



性別では、男女とも「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」からの情報入手割合が高くなっているが、「新聞・雑誌」については女性よりも男性の方が高い。女性は男性に比べて「家族・知人」からの情報入手の割合が高くなっている。

年代別では、「テレビ・ラジオ」からの情報入手割合は20代～60代で90%を超えているものの、70歳以上では88.1%となっている。

「新聞・雑誌」については、40代～60代までは80%近くが利用しているのに対し、20代～30代では少なく40～60%程度となっている。

20代～40代では「個人のブログやインターネット掲示板」が20%強となっており、50代以上に比べて高くなっている。

職業別では、公務員・団体職員の「新聞・雑誌」からの情報入手割合が85.1%と他の職業と比べて高く、専業主婦・主夫の「自治体の広報紙（誌）・ホームページ」も24.0%と高くなっている。

図表6-2 属性別にみた悪質商法の手口などの情報入手源

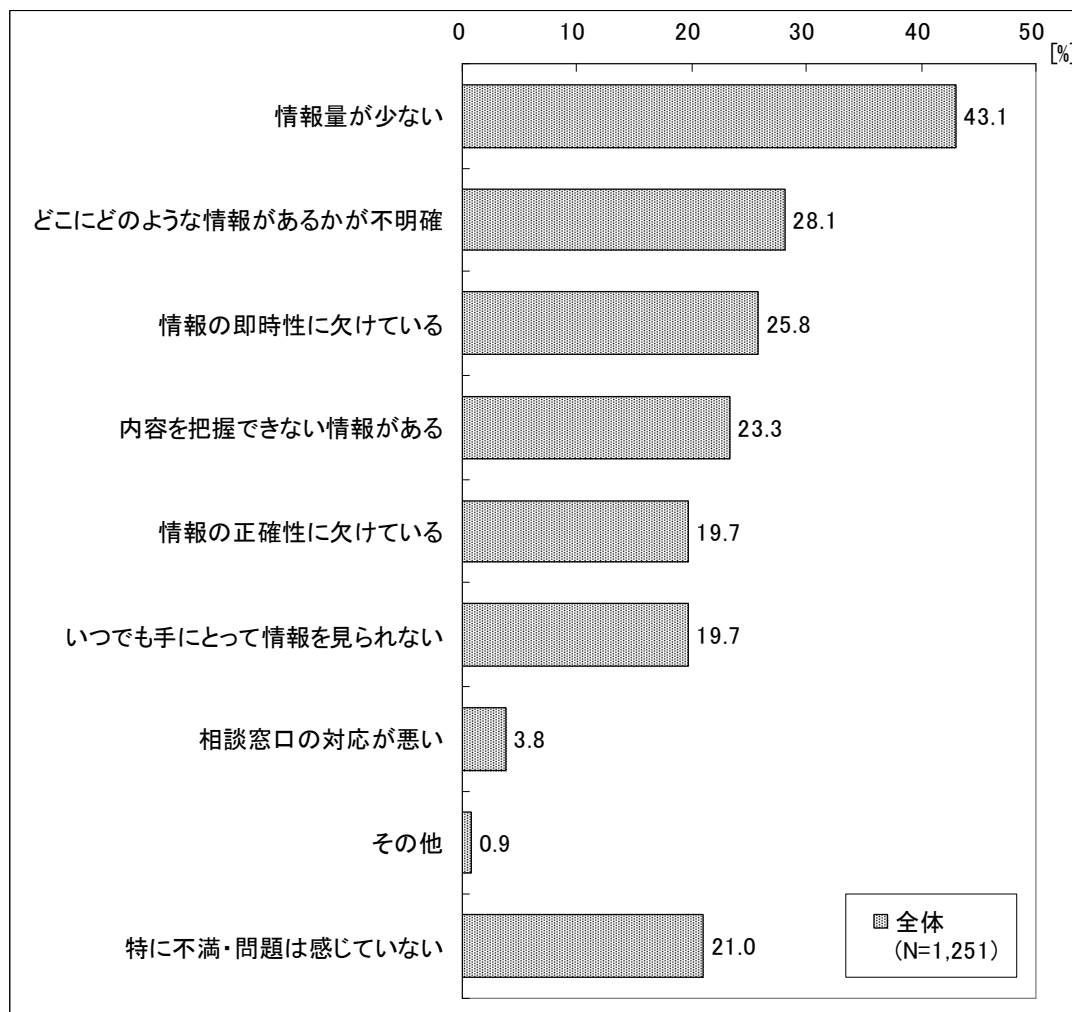
		サンプル数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	事業者等からのお知らせ	自治体の広報紙（誌）・ホームページ	消費者庁・国民生活センターのホームページ	消費生活センター等の消費生活相談窓口	家族・知人	個人のブログやインターネット掲示板	その他	情報の入手はしていない
単位：%												
全体		1,286	93.1	72.2	5.8	16.3	2.6	1.9	53.6	11.9	1.9	1.5
性別	男性	538	92.8	77.5	4.6	14.1	3.0	1.1	48.0	15.6	1.3	1.7
	女性	733	93.5	68.2	6.7	18.0	2.3	2.6	58.0	9.1	2.3	1.4
年齢	18～19歳	14	78.6	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	28.6	7.1
	20～29歳	94	93.6	41.5	12.8	5.3	1.1	0.0	47.9	25.5	5.3	1.1
	30～39歳	203	95.1	63.1	6.4	15.3	3.0	1.0	50.7	20.7	1.5	1.5
	40～49歳	247	95.1	80.6	5.3	13.0	4.9	2.0	55.9	20.6	0.8	1.6
	50～59歳	274	94.5	77.7	4.7	19.7	3.3	1.8	55.5	9.1	1.8	1.1
	60～69歳	239	92.9	79.9	4.6	21.8	1.7	2.5	50.6	2.9	1.3	1.3
	70歳以上	202	88.1	71.3	5.4	16.8	0.5	3.5	57.9	1.5	1.0	2.0
地域別	北部	116	94.8	69.0	6.9	14.7	1.7	3.4	50.0	11.2	1.7	1.7
	中部	480	93.1	70.4	5.2	18.1	1.9	1.5	57.5	11.3	2.5	0.6
	那覇	324	94.1	74.1	6.8	12.0	3.4	1.9	49.7	14.8	1.2	1.9
	南部	246	93.9	74.8	6.9	19.1	4.1	2.4	52.8	11.8	2.4	2.0
	宮古地区	44	86.4	68.2	0.0	11.4	2.3	2.3	61.4	4.5	0.0	2.3
	八重山地区	58	89.7	74.1	1.7	22.4	0.0	1.7	46.6	8.6	0.0	1.7
	離島町村・再掲	75	92.0	66.7	5.3	22.7	4.0	2.7	46.7	10.7	2.7	4.0
職業	会社員	261	95.4	76.2	5.7	10.7	3.4	1.1	50.2	19.9	1.5	0.8
	公務員・団体職員	114	94.7	85.1	6.1	20.2	7.0	2.6	49.1	15.8	2.6	2.6
	自営業・自由業	130	90.0	70.8	3.8	15.4	1.5	0.8	53.1	10.8	2.3	1.5
	パート等	214	94.9	68.2	7.9	15.4	1.9	1.9	61.2	10.3	1.4	1.9
	学生	34	91.2	41.2	5.9	5.9	0.0	0.0	47.1	26.5	17.6	0.0
	専業主婦・主夫	192	96.4	71.9	8.3	24.0	4.7	3.1	57.8	6.8	0.5	0.5
	無職	271	90.0	72.0	4.1	18.5	0.4	3.0	52.0	7.0	1.1	1.8
	その他	49	87.8	69.4	2.0	12.2	0.0	0.0	49.0	6.1	2.0	0.0

(2) 入手している悪質商法の手口などの情報に対する不満点

悪質商法の手口などの情報を入手していると回答した97.3% (1,251人) に対し、情報に対する不満点をたずねたところ、43.1%が「情報量が少ない」ことが不満としており、不満度がもっとも高くなっている。次に「どこにどのような情報があるかが不明確」(28.1%)、「情報の即時性に欠けている」(25.8%)、「内容を把握できない情報がある」(23.3%) などが主要な不満となっている。

ただし、21.0%は「特に不満・問題は感じていない」と回答している。

図表63 入手している悪質商法の手口などの情報に対する不満点



地域別では、「情報の即時性に欠けている」への回答率が南部や離島町村では高く、北部では低くなっている。

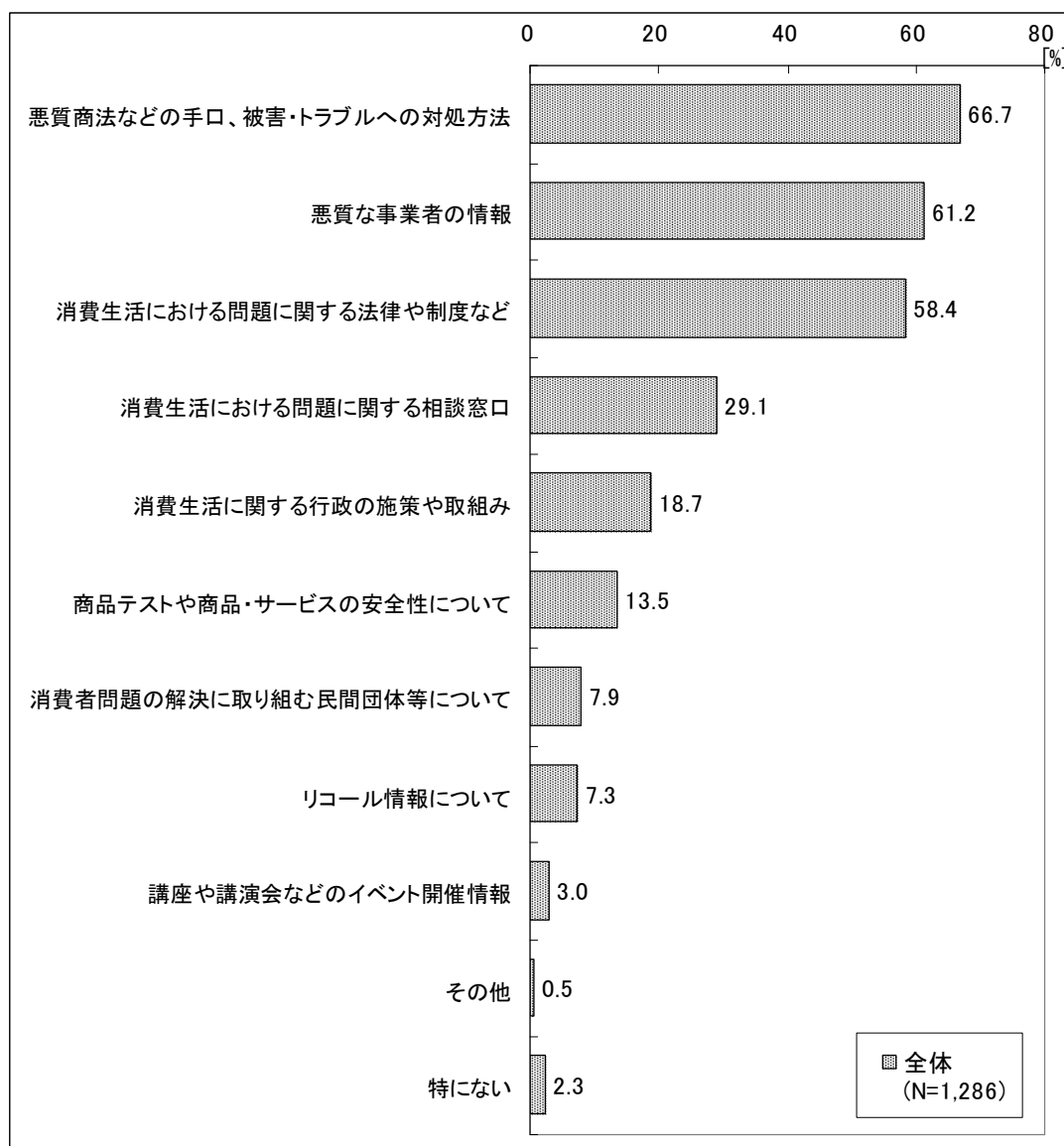
図表6-4 属性別にみた入手している悪質商法の手口などの情報に対する不満点

		サンプル数	欠情報 の正確 性に	欠情報 の即時 性に	情報 量が 少ない	内容 が把 握で きない	どこ にど のよ うな 不明 確	いつ でも 手 に と つ て	相 談 窓 口 の 対 応 が 悪 い	そ の 他	特 に 不 満 ・ 問 題 は ない
単位：%											
全体		1,251	19.7	25.8	43.1	23.3	28.1	19.7	3.8	0.9	21.0
性別	男性	523	21.2	28.5	47.0	23.1	26.6	23.3	3.4	0.8	19.1
	女性	714	18.5	23.9	40.1	23.5	29.0	16.4	4.2	1.0	22.8
年齢	18～19歳	13	30.8	23.1	46.2	15.4	15.4	38.5	0.0	0.0	15.4
	20～29歳	93	24.7	28.0	38.7	29.0	30.1	21.5	3.2	1.1	19.4
	30～39歳	199	14.1	26.6	38.7	26.6	32.7	15.1	4.5	0.5	25.6
	40～49歳	243	19.8	27.2	46.1	23.9	23.9	17.3	3.3	1.2	24.3
	50～59歳	269	18.2	24.2	46.5	19.7	34.2	19.7	3.3	0.7	17.8
	60～69歳	231	21.6	25.5	45.0	26.0	26.0	22.9	6.1	0.9	21.2
	70歳以上	191	22.0	25.7	38.2	19.4	21.5	19.4	2.6	1.0	18.8
地域別	北部	114	15.8	16.7	46.5	19.3	25.4	21.1	3.5	0.9	23.7
	中部	474	20.0	23.6	45.6	26.8	27.6	19.6	3.2	0.8	19.8
	那覇	315	21.3	26.3	37.1	20.3	27.6	17.5	5.7	0.0	24.4
	南部	237	19.8	32.9	44.7	24.5	27.4	18.6	3.4	1.7	18.6
	宮古地区	40	22.5	27.5	40.0	20.0	35.0	27.5	2.5	0.0	17.5
	八重山地区	56	12.5	28.6	41.1	16.1	30.4	23.2	3.6	3.6	21.4
	離島町村・再掲	70	27.1	31.4	48.6	24.3	24.3	22.9	4.3	5.7	17.1
職業	会社員	259	20.5	31.3	44.8	25.1	28.6	19.3	3.9	0.4	20.5
	公務員・団体職員	111	22.5	27.0	47.7	31.5	30.6	22.5	3.6	1.8	19.8
	自営業・自由業	126	18.3	21.4	40.5	19.8	21.4	17.5	4.8	0.0	19.0
	パート等	208	13.9	17.8	39.9	21.6	29.8	18.3	2.4	1.0	24.0
	学生	34	32.4	26.5	44.1	23.5	29.4	29.4	2.9	0.0	11.8
	専業主婦・主夫	188	18.6	28.2	42.0	25.0	30.9	18.1	4.3	1.1	23.9
	無職	260	20.8	25.8	43.1	19.2	24.2	18.1	3.8	0.8	20.8
	その他	47	21.3	29.8	38.3	27.7	31.9	27.7	6.4	2.1	23.4

### (3) 必要だと思う消費生活に関する情報の種類

対象者全員に消費生活に関する情報で必要だと思う情報の種類についてたずねたところ、もっとも必要な情報としてあげられたのは「悪質商法などの手口、被害・トラブルへの対処方法」で66.7%、次に「悪質な事業者の情報」(61.2%)、「消費生活における問題に関する法律や制度など」(58.4%)が過半数を占めている。

図表 6 5 必要だと思う消費生活に関する情報の種類



性別では、男性は「悪質な事業者の情報」、女性は「商品テストや商品・サービスの安全性について」の情報が必要とする割合が高くなっている。

年代別では、「悪質商法などの手口、被害・トラブルへの対処方法」の必要性が高いのは30代以下で約80%、「消費生活における問題に関する法律や制度など」では約70%を占めているが、60歳代ではこの2つの情報の必要性は他の年代と比べて低くなっている。

図表66 属性別にみた必要だと思う消費生活に関する情報の種類

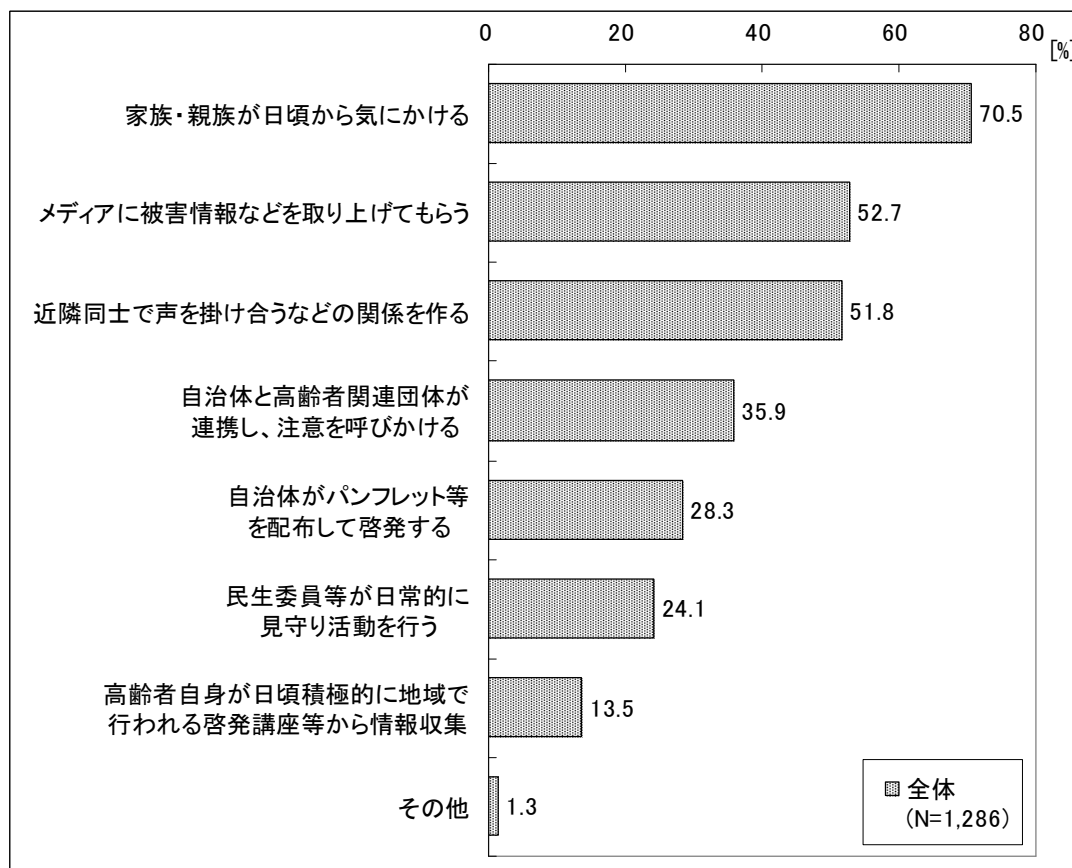
		サンプル数	消費生活における問題に関する法律や制度など	消費生活における問題に関する相談窓口	悪質商法などの手口、被害	講座や講演会などのイベント開催情報	商品テストや商品の安全性について	悪質な事業者の情報	リコール情報について	消費者問題の解決に取り組む民間団体等について	消費生活に関する行政の施策や取り組み	その他	特になし
		単位:%											
全体		1,286	58.4	29.1	66.7	3.0	13.5	61.2	7.3	7.9	18.7	0.5	2.3
性別	男性	538	61.0	27.0	66.4	3.0	9.5	63.0	7.6	9.3	20.4	0.7	2.2
	女性	733	56.5	30.6	67.7	3.1	16.4	59.9	7.0	7.0	17.3	0.4	2.5
年齢	18～19歳	14	71.4	28.6	78.6	7.1	21.4	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
	20～29歳	94	68.1	33.0	76.6	2.1	17.0	59.6	13.8	5.3	16.0	0.0	0.0
	30～39歳	203	69.0	32.5	77.3	3.4	8.9	56.2	11.3	4.4	14.3	0.5	1.0
	40～49歳	247	65.2	30.8	71.3	1.2	7.3	66.0	8.9	6.9	19.0	0.8	1.6
	50～59歳	274	60.6	27.0	67.9	1.8	14.2	66.4	4.4	10.2	17.5	0.7	2.2
	60～69歳	239	49.8	22.2	60.7	5.4	17.6	61.9	5.9	8.8	21.8	0.4	3.3
	70歳以上	202	41.6	32.7	52.5	4.0	17.3	54.5	4.0	9.9	22.8	0.5	4.5
地域別	北部	116	58.6	26.7	64.7	0.9	11.2	70.7	5.2	6.0	21.6	0.0	1.7
	中部	480	61.7	28.1	68.1	3.3	14.0	59.2	7.5	7.3	17.5	1.0	1.3
	那覇	324	54.9	32.1	64.5	3.7	14.8	64.8	7.1	9.3	18.2	0.3	2.8
	南部	246	59.8	26.8	68.3	2.0	13.0	63.4	8.5	7.3	20.3	0.4	2.0
	宮古地区	44	59.1	22.7	79.5	2.3	18.2	38.6	0.0	11.4	13.6	0.0	9.1
	八重山地区	58	48.3	39.7	60.3	5.2	3.4	48.3	12.1	10.3	22.4	0.0	6.9
	離島町村・再掲	75	52.0	26.7	69.3	1.3	14.7	64.0	6.7	6.7	24.0	1.3	4.0
職業	会社員	261	64.4	27.2	72.0	2.7	10.0	66.7	7.3	8.0	18.4	1.1	0.8
	公務員・団体職員	114	66.7	32.5	70.2	3.5	9.6	68.4	11.4	7.0	16.7	0.9	0.0
	自営業・自由業	130	53.8	31.5	55.4	0.8	12.3	61.5	7.7	10.0	15.4	0.0	3.8
	パート等	214	65.0	34.6	71.0	1.9	10.3	57.5	5.6	8.4	15.0	0.0	2.3
	学生	34	64.7	26.5	88.2	5.9	17.6	67.6	14.7	0.0	8.8	0.0	0.0
	専業主婦・主夫	192	58.9	28.6	70.3	3.1	19.3	61.5	5.2	5.7	19.8	0.0	3.1
	無職	271	46.5	25.5	56.8	4.8	16.2	57.6	7.7	8.5	23.6	0.0	3.3
	その他	49	55.1	24.5	79.6	0.0	14.3	44.9	4.1	10.2	22.4	6.1	6.1

(4) 高齢者を狙った悪質商法等に対する有効な対策

近年、高齢者を狙った悪質商法による被害が発生しているが、高齢者が被害にあわないためには、どのような対策が有効なのかについてたずねたところ、「家族・親族が日頃から気にかける」が70.5%、「メディアに被害情報などを取り上げてもらう」(52.7%)、「近隣同士で声を掛け合うなどの関係を作る」(51.8%)など、身近なコミュニティの中で対策を講じることが有効であるという意見が多くなっている。

一方、身近なコミュニティの一員である民生委員の見守り活動の評価は24.1%となっている。

図表67 高齢者を狙った悪質商法等に対する有効な対策



年代別では、被害者側となる60代以上が有効と考える対策の上位は、「自治体がパンフレット等を配布して啓発する」への回答が60代で35.6%、70歳以上で28.7%、「高齢者が日頃積極的に地域で行われる啓発講座等から情報収集」も60代で14.6%、70歳以上で20.3%となっている。

20代～30代の若年層も「自治体と高齢者関連団体連携し、注意を呼びかける」への回答が半数近くを占めている。30代～40代では「民生委員等が日常的に見守り活動を行う」ことが有効だとする割合が30%強となっている。

地域別では、那覇市民の61.7%が「メディアに被害情報などを取り上げてもらう」ことが有効とする一方、「自治体と高齢者関連団体連携し、注意を呼びかける」ことが有効とする割合は29.6%となっている。離島町村では64.0%が「近隣同士で声を掛け合うなどの関係を作る」ことが有効としている。

図表68 属性別にみた高齢者を狙った悪質商法等に対する有効な対策

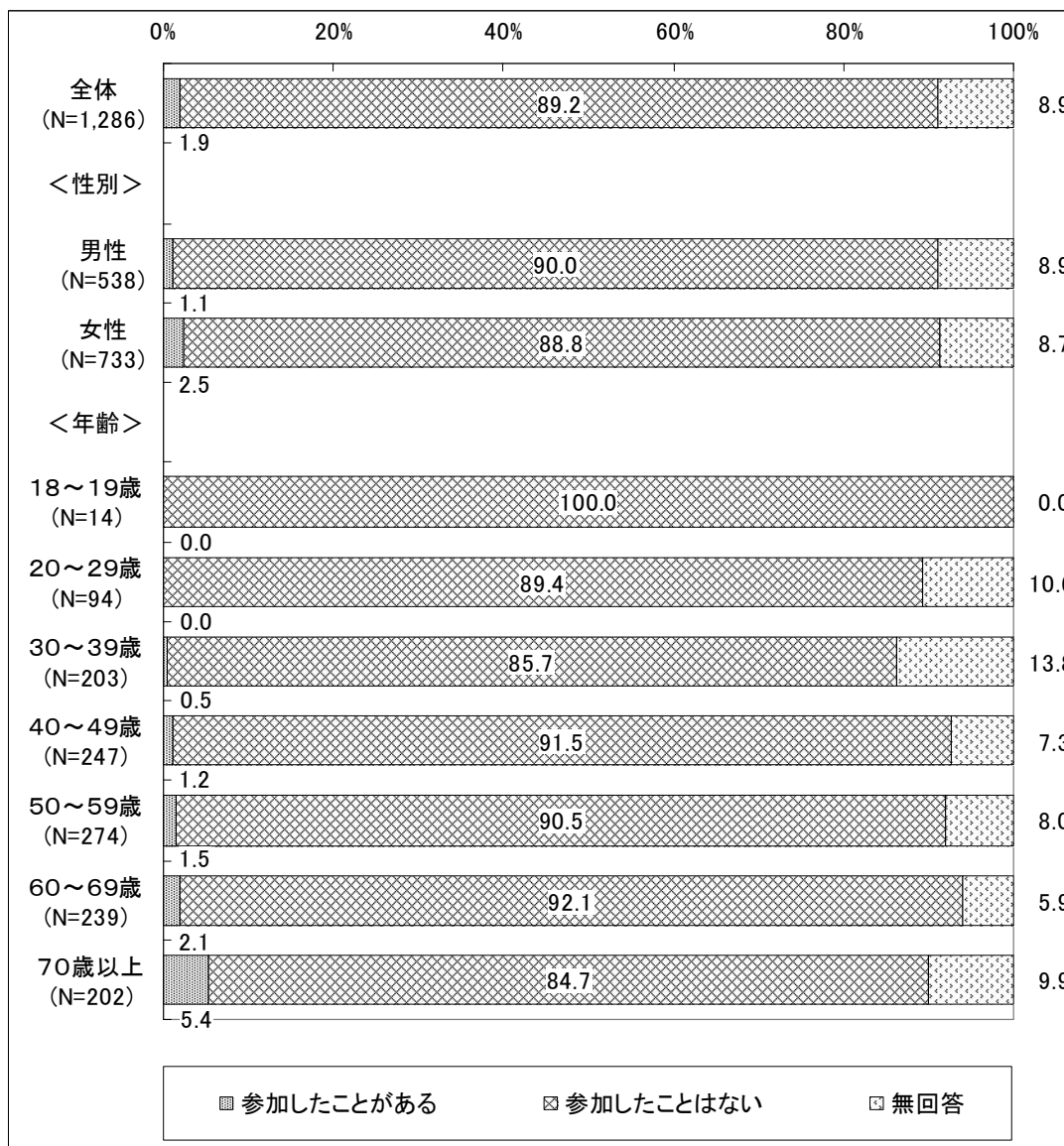
		サンプル数	近隣の同士の関係で声を掛け合う	見守り活動等を行う日常的に	家族・親族が日頃	自治体が発するパンフレット等	地域情報収集	高齢者自身が行われる日頃積極的	メディアに取り上げられる情報	自治体と高齢者関連団体の連携し、注意を呼びかける	その他
全体		1,286	51.8	24.1	70.5	28.3	13.5	52.7	35.9	1.3	
性別	男性	538	49.8	21.4	70.1	29.9	14.1	53.5	35.1	1.3	
	女性	733	53.6	25.9	70.8	26.9	13.4	52.0	36.7	1.4	
年齢	18～19歳	14	50.0	21.4	78.6	35.7	7.1	42.9	57.1	0.0	
	20～29歳	94	47.9	25.5	59.6	28.7	14.9	51.1	47.9	3.2	
	30～39歳	203	54.2	32.0	72.4	27.1	9.4	40.9	44.8	1.0	
	40～49歳	247	49.4	33.6	75.3	22.3	13.4	52.2	35.2	1.6	
	50～59歳	274	56.2	21.2	71.2	27.4	11.3	56.2	36.1	1.5	
	60～69歳	239	49.0	14.6	70.7	35.6	14.6	59.4	33.5	1.7	
	70歳以上	202	52.5	19.3	65.3	28.7	20.3	53.5	24.3	0.0	
地域別	北部	116	57.8	28.4	62.1	30.2	17.2	44.8	41.4	1.7	
	中部	480	51.3	23.5	71.3	28.5	11.7	50.6	39.6	1.7	
	那覇	324	47.5	20.7	72.8	27.2	16.0	61.7	29.6	0.6	
	南部	246	56.9	26.8	72.8	26.8	12.2	50.8	35.0	1.6	
	宮古地区	44	47.7	27.3	65.9	29.5	18.2	38.6	36.4	2.3	
	八重山地区	58	51.7	25.9	63.8	32.8	12.1	51.7	37.9	0.0	
	離島町村・再掲	75	64.0	29.3	70.7	29.3	13.3	42.7	38.7	1.3	
職業	会社員	261	54.0	26.1	71.3	28.7	11.9	51.0	37.5	2.3	
	公務員・団体職員	114	55.3	22.8	73.7	28.1	16.7	49.1	43.0	0.0	
	自営業・自由業	130	53.1	29.2	74.6	26.9	10.0	49.2	31.5	0.8	
	パート等	214	50.5	25.2	70.6	22.0	12.1	53.3	45.8	1.9	
	学生	34	55.9	17.6	73.5	26.5	14.7	47.1	50.0	0.0	
	専業主婦・主夫	192	51.6	28.6	70.8	30.7	13.0	50.0	33.9	1.6	
	無職	271	50.6	17.7	67.5	29.9	17.3	58.7	25.5	0.7	
	その他	49	44.9	22.4	59.2	38.8	14.3	51.0	38.8	2.0	



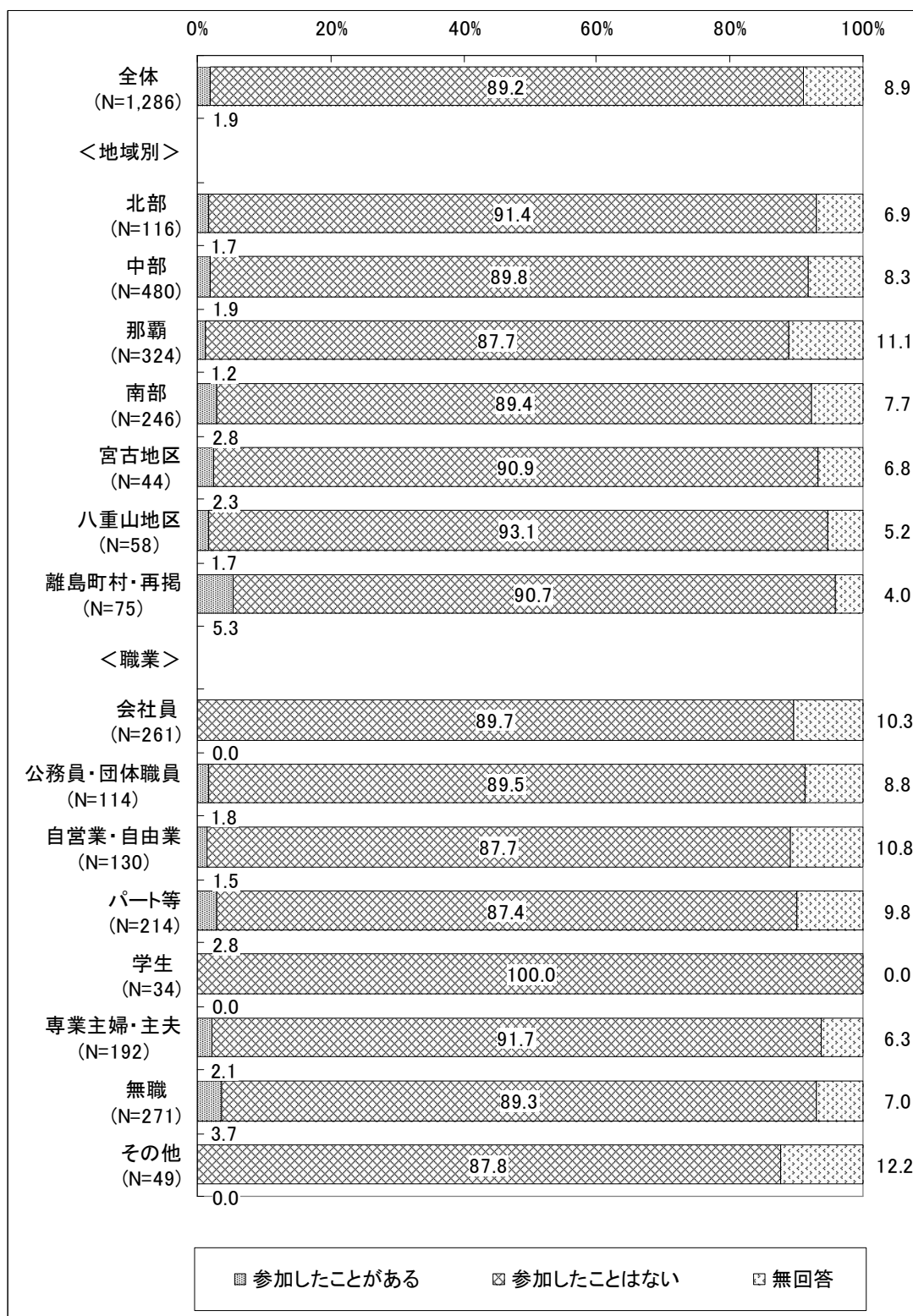
(5) 自治体が開催する消費者問題に関する講座や催しの参加経験

県や市町村が開催している消費者問題に関する講座や催しに対する参加の状況を見ると、「参加したことがある」と回答した人は1.9%、89.2%は「参加したことはない」となっている。

図表 6 9 性別、年代別にみた自治体が開催する消費者問題に関する講座や催しの参加経験



図表70 地域別、職業別にみた自治体が開催する消費者問題に関する講座や催しの参加経験



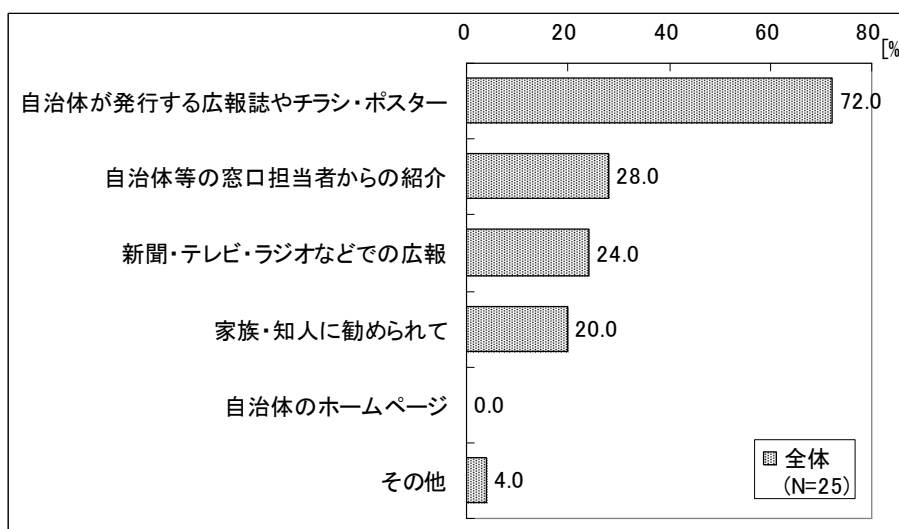
(6) 消費者問題に関する講座や催しの認知と参加を決めたきっかけ

県や市町村が開催している消費者問題に関する講座や催しに「参加したことがある」と回答した1.9% (25人) に対して、講座や催しを知ったきっかけをたずねたところ、もっとも効果があったのは「自治体が発行する広報誌やチラシ・ポスター」が72.0%となっている。

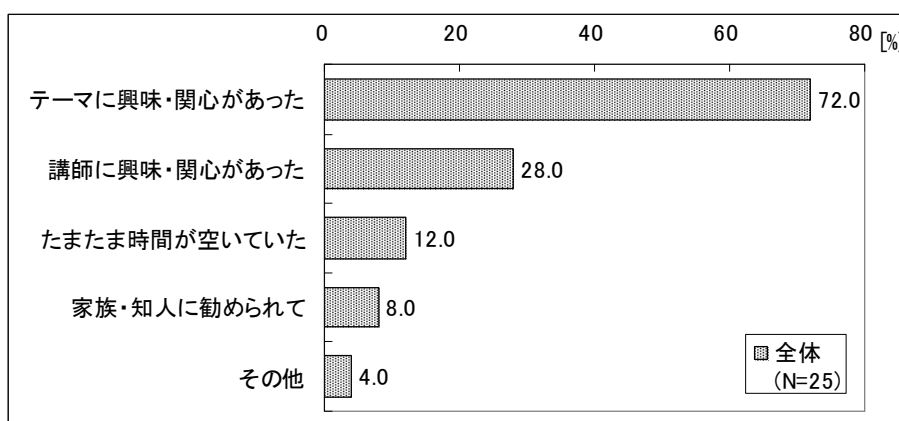
次に「自治体等の窓口担当者からの紹介」が28.0%、3番目に「新聞・テレビ・ラジオなどでの広報」が24.0%となっている。

実際に参加を決めたきっかけとしては、「テーマに興味・関心があった」が72.0%、「教師に興味・関心があった」(28.0%) などが上位となっている。

図表 7 1 消費者問題に関する講座や催しを知ったきっかけ



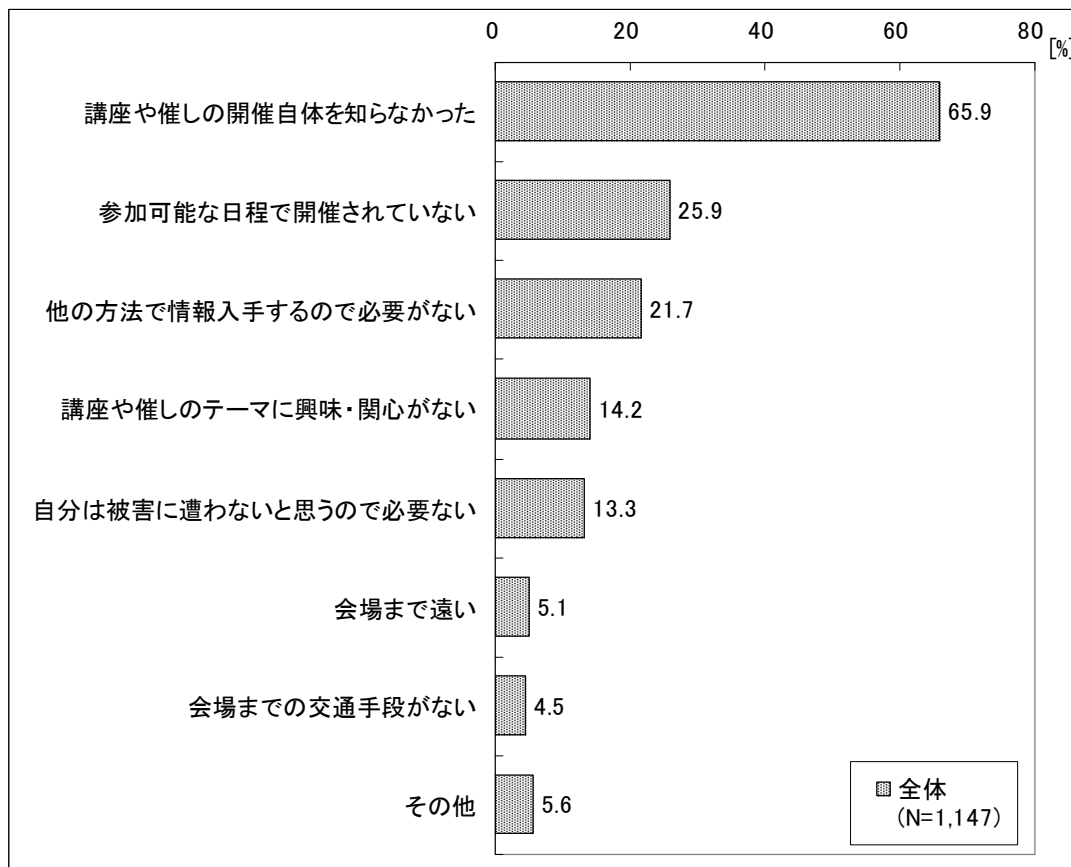
図表 7 2 消費者問題に関する講座や催しに参加を決めたきっかけ



(7) 消費者問題に関する講座や催しに参加したことがない理由

県や市町村が開催している消費者問題に関する講座や催しに「参加したことがない」と回答した89.2% (1,147人) に対して、その理由をたずねたところ、「講座や催しの開催自体を知らなかった」が65.9%となっており、他の理由と比べて圧倒的に多くなっている。

図表73 消費者問題に関する講座や催しに参加したことがない理由



性別では、男女の差が現れている理由として「講座や催しのテーマに興味・関心がない」や「自分は被害に遭わないと思うので必要ない」があげられ、いずれも女性よりも男性にこの傾向がみられる。

年代別では、20代は「講座や催しの開催自体を知らなかった」が78.6%と周知不足を理由としており、70歳以上と比べても高い傾向にある。70歳以上は「会場までの交通手段がない」という理由も11.7%と他の年代よりも高い傾向にある。

図表7-4 属性別にみた消費者問題に関する講座や催しに参加したことがない理由

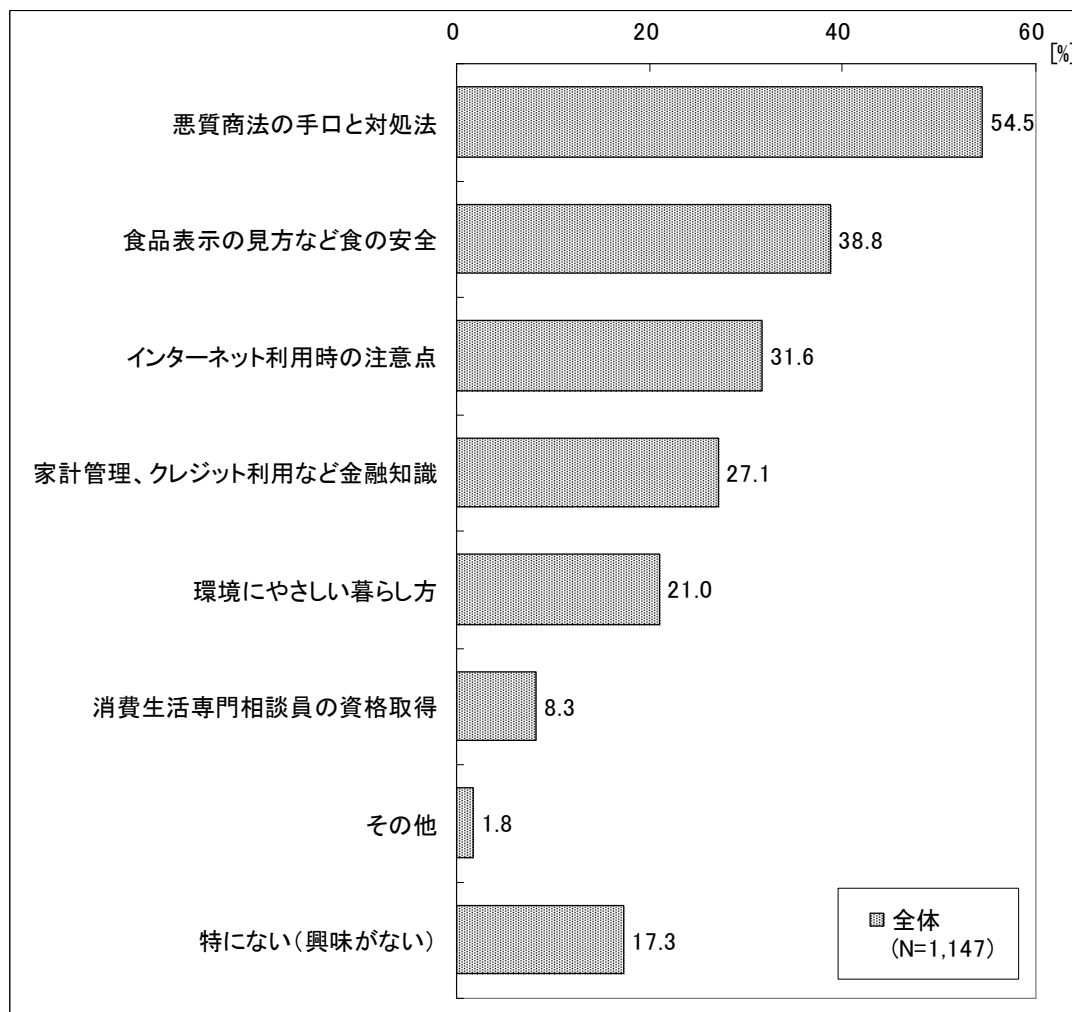
		サンプル数	参加できない日程で開催	会場まで遠い	会場までの交通手段がない	講座や催しを開催自体を知らなかった	講座や催しのテーマに興味・関心がない	他の方法で情報入手する必要がない	自分には被害に遭わない	その他
単位:%										
全体		1,147	25.9	5.1	4.5	65.9	14.2	21.7	13.3	5.6
性別	男性	484	28.7	4.1	3.1	63.6	16.9	20.9	16.7	6.2
	女性	651	23.7	6.0	5.5	67.1	12.3	22.6	10.9	5.1
年齢	18～19歳	14	0.0	14.3	0.0	92.9	7.1	0.0	7.1	7.1
	20～29歳	84	16.7	4.8	0.0	78.6	13.1	14.3	8.3	3.6
	30～39歳	174	19.5	1.7	1.1	71.3	17.2	21.3	10.9	3.4
	40～49歳	226	30.1	3.5	3.5	67.7	11.9	23.0	7.1	7.5
	50～59歳	248	34.3	4.8	4.4	58.5	14.1	25.0	14.5	5.6
	60～69歳	220	28.2	5.9	4.5	65.0	15.5	22.7	20.0	4.5
	70歳以上	171	18.1	9.9	11.7	60.2	14.0	20.5	17.0	7.0
地域別	北部	106	28.3	5.7	6.6	61.3	15.1	23.6	17.0	6.6
	中部	431	27.8	5.8	5.3	65.4	12.3	21.1	15.1	3.9
	那覇	284	19.4	4.6	3.5	68.0	14.4	26.4	12.0	5.6
	南部	220	29.1	5.5	4.1	68.2	13.6	17.7	10.9	6.8
	宮古地区	40	32.5	5.0	2.5	62.5	22.5	10.0	7.5	7.5
	八重山地区	54	24.1	1.9	1.9	57.4	22.2	22.2	14.8	9.3
	離島町村・再掲	68	29.4	2.9	2.9	60.3	16.2	14.7	11.8	19.1
職業	会社員	234	28.6	3.0	1.7	69.7	13.2	23.5	13.7	3.8
	公務員・団体職員	102	35.3	2.9	0.0	70.6	13.7	24.5	13.7	2.9
	自営業・自由業	114	30.7	1.8	1.8	49.1	20.2	24.6	16.7	9.6
	パート等	187	23.5	4.8	2.7	69.0	10.2	20.3	11.8	6.4
	学生	34	17.6	5.9	0.0	79.4	2.9	5.9	5.9	5.9
	専業主婦・主夫	176	27.3	6.3	9.1	65.9	13.1	24.4	10.2	5.7
	無職	242	16.9	9.1	8.7	62.0	18.2	20.2	16.9	5.0
	その他	43	37.2	7.0	7.0	69.8	16.3	18.6	9.3	7.0

(8) 参加したいと思う講座や催しの内容

どのような内容の講座や催しであれば参加したいのかについてみると、もっとも人気があったのは「悪質商法の手口と対処法」で54.5%、次に「食品表示の見方など食の安全」が38.8%、「インターネット利用時の注意点」が31.6%、「家計管理、クレジット利用などの金融知識」が27.1%、「環境にやさしい暮らし方」が21.0%、「消費生活専門相談員の資格取得」が8.3%となっている。

ただし、「特にない（興味がない）」も17.3%となっている。

図表75 参加したいと思う講座や催しの内容



性別では、「悪質商法の手口と対処法」は女性よりも男性の参加意向が高く、「食品表示の見方など食の安全」や「環境にやさしい暮らし方」は男性よりも女性の参加意向が高くなっている。

年代別では、20代～30代の40%以上は「家計管理、クレジット利用など金融知識」に参加意向があるのに対し、60代以上では20%以下となっている。同様に「インターネット利用時の注意点」についても20代や40代で参加意向が高いものの、60代以上では低くなっている。

60代以上の参加意向が高いのは「環境にやさしい暮らし方」で約30%が参加を希望している。

図表76 属性別にみた参加したいと思う講座や催しの内容

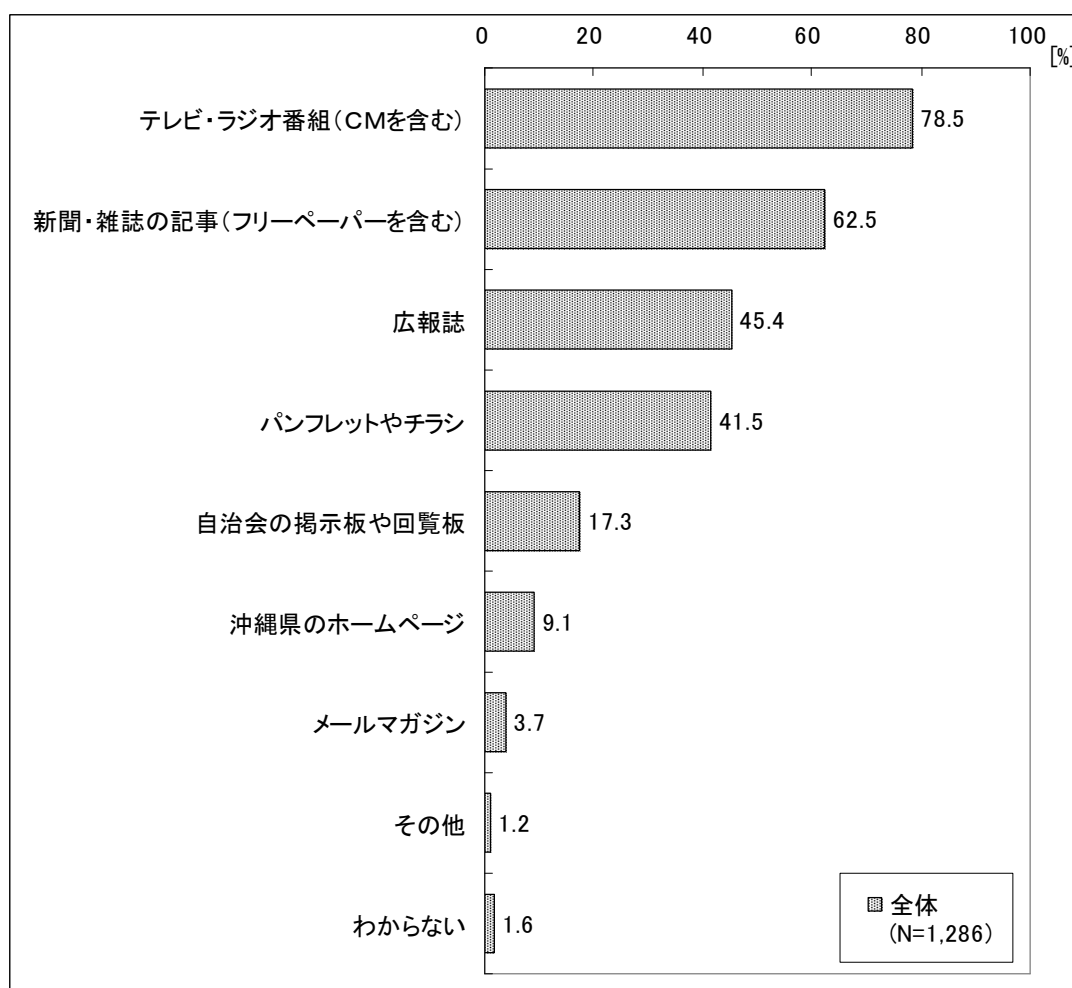
		サンプル数	悪質商法の手口と対処法	インターネット利用時の注意点	環境にやさしい暮らし方	家計管理、クレジット利用など金融知識	食品表示の見方など食の安全	消費生活専門相談員の資格取得	その他	特にない（興味がない）
全体		1,147	54.5	31.6	21.0	27.1	38.8	8.3	1.8	17.3
性別	男性	484	59.1	33.3	17.8	25.8	32.9	7.9	2.7	17.8
	女性	651	51.3	30.4	23.3	28.1	43.3	8.6	1.2	17.2
年齢	18～19歳	14	50.0	50.0	0.0	35.7	35.7	7.1	0.0	28.6
	20～29歳	84	56.0	51.2	17.9	57.1	44.0	10.7	0.0	15.5
	30～39歳	174	59.2	35.6	12.1	40.8	35.1	11.5	4.0	15.5
	40～49歳	226	55.8	44.7	17.3	27.0	35.8	10.6	2.7	16.8
	50～59歳	248	55.2	37.1	18.5	23.4	38.3	9.3	0.4	17.3
	60～69歳	220	55.5	20.9	30.5	20.5	45.5	5.5	1.8	14.5
	70歳以上	171	46.2	5.8	29.2	12.3	36.8	2.9	1.8	24.0
地域別	北部	106	50.0	26.4	23.6	27.4	34.0	7.5	1.9	20.8
	中部	431	55.9	33.2	21.8	29.0	38.7	7.9	1.4	16.9
	那覇	284	52.5	28.5	20.8	21.5	40.8	9.2	2.5	19.4
	南部	220	57.3	36.4	18.6	30.5	39.1	8.2	1.8	13.2
	宮古地区	40	57.5	27.5	17.5	27.5	37.5	15.0	2.5	22.5
	八重山地区	54	53.7	29.6	20.4	27.8	40.7	3.7	1.9	16.7
	離島町村・再掲	68	52.9	27.9	22.1	25.0	39.7	8.8	4.4	19.1
職業	会社員	234	59.4	38.5	14.5	31.2	39.7	11.1	3.0	16.7
	公務員・団体職員	102	65.7	45.1	18.6	27.5	37.3	6.9	2.0	15.7
	自営業・自由業	114	43.0	29.8	15.8	19.3	29.8	8.8	2.6	24.6
	パート等	187	53.5	39.0	18.7	31.0	42.8	10.2	1.6	15.5
	学生	34	67.6	55.9	17.6	52.9	41.2	14.7	0.0	14.7
	専業主婦・主夫	176	54.0	29.5	23.9	27.3	46.0	6.3	0.6	12.5
	無職	242	49.6	12.8	29.3	19.0	36.0	4.5	1.7	23.1
	その他	43	58.1	32.6	25.6	34.9	34.9	9.3	2.3	7.0

(9) 消費者問題に関する各種情報入手に利用しやすい媒体

対象者全員に消費者問題に関する各種情報入手する場合、利用しやすい媒体は何かをたずねたところ、悪質商法の手口などの情報入手源の結果と同様に、「テレビ・ラジオ番組（CMを含む）」が78.5%で最多、次に「新聞・雑誌の記事（フリーペーパーを含む）」が62.5%と、マスメディアからの情報入手が利用しやすいとする方が圧倒的に多くなっている。

一方、「自治会の掲示板や回覧板」17.3%や「沖縄県のホームページ」9.1%に対する評価は低くなっている。

図表77 消費者問題に関する各種情報入手に利用しやすい媒体





性別では、男性は女性よりも「新聞・雑誌の記事」から情報を入手する傾向が高く、一方、女性は男性よりも「テレビ・ラジオ番組（CMを含む）」、「広報紙」や「パンフレットやチラシ」から情報を入手する傾向が高くなっている。

年代別では、20代以下では「広報紙」の利便性評価は他の年代に比べて低くなっている。30代では他の年代に比べて「新聞・雑誌の記事（フリーペーパーを含む）」の評価は低くなっているものの、「沖縄県のホームページ」の評価は高くなっている。50代は「新聞・雑誌の記事（フリーペーパーを含む）」の評価が高くなっている。

図表 7 8 属性別にみた消費者問題に関する各種情報入手に利用しやすい媒体

		サンプル数	広報紙	パンフレットやチラシ	自治会の掲示板や回覧板	新聞・雑誌の記事 (フリーペーパーを含む)	テレビ・ラジオ番組 (CMを含む)	沖縄県のホームページ	メールマガジン	その他	わからない
単位: %											
全体		1,286	45.4	41.5	17.3	62.5	78.5	9.1	3.7	1.2	1.6
性別	男性	538	41.1	38.1	16.4	64.7	75.7	9.9	4.6	2.8	1.9
	女性	733	48.6	44.2	18.3	60.6	80.5	8.7	2.9	0.1	1.5
年齢	18～19歳	14	14.3	35.7	14.3	57.1	85.7	7.1	7.1	7.1	7.1
	20～29歳	94	34.0	43.6	9.6	54.3	81.9	10.6	11.7	2.1	2.1
	30～39歳	203	47.8	38.4	14.3	54.7	73.4	16.7	4.9	1.0	1.0
	40～49歳	247	44.5	39.3	16.2	66.0	79.8	12.1	6.1	1.6	1.2
	50～59歳	274	48.2	44.2	16.8	69.0	82.1	9.5	2.9	1.1	0.4
	60～69歳	239	51.5	43.5	20.9	65.7	80.8	4.2	0.8	1.3	1.7
	70歳以上	202	41.1	41.1	22.8	56.9	72.3	3.0	0.0	0.5	4.0
地域別	北部	116	38.8	36.2	17.2	59.5	79.3	11.2	1.7	0.0	1.7
	中部	480	46.3	40.4	23.8	61.3	78.1	9.4	5.0	1.5	1.7
	那覇	324	41.7	41.7	8.6	66.0	79.0	7.7	4.3	0.9	1.2
	南部	246	50.8	45.5	19.9	60.6	78.9	11.0	1.6	1.6	1.6
	宮古地区	44	40.9	40.9	11.4	59.1	72.7	4.5	4.5	4.5	6.8
	八重山地区	58	53.4	43.1	8.6	67.2	75.9	8.6	1.7	0.0	0.0
	離島町村・再掲	75	44.0	42.7	20.0	56.0	78.7	10.7	2.7	5.3	4.0
職業	会社員	261	42.1	36.4	13.0	62.8	78.5	13.4	5.4	2.3	0.4
	公務員・団体職員	114	47.4	52.6	16.7	68.4	84.2	19.3	3.5	1.8	0.0
	自営業・自由業	130	40.0	33.1	16.9	58.5	75.4	8.5	3.1	2.3	0.8
	パート等	214	51.4	43.0	14.0	63.6	79.9	10.7	3.3	0.0	0.9
	学生	34	29.4	32.4	5.9	58.8	79.4	14.7	23.5	0.0	2.9
	専業主婦・主夫	192	52.6	45.8	18.2	66.1	79.7	4.2	2.6	0.0	0.5
	無職	271	43.9	41.3	25.1	57.2	73.4	3.7	0.4	1.1	4.8
	その他	49	40.8	55.1	22.4	69.4	85.7	6.1	6.1	4.1	4.1

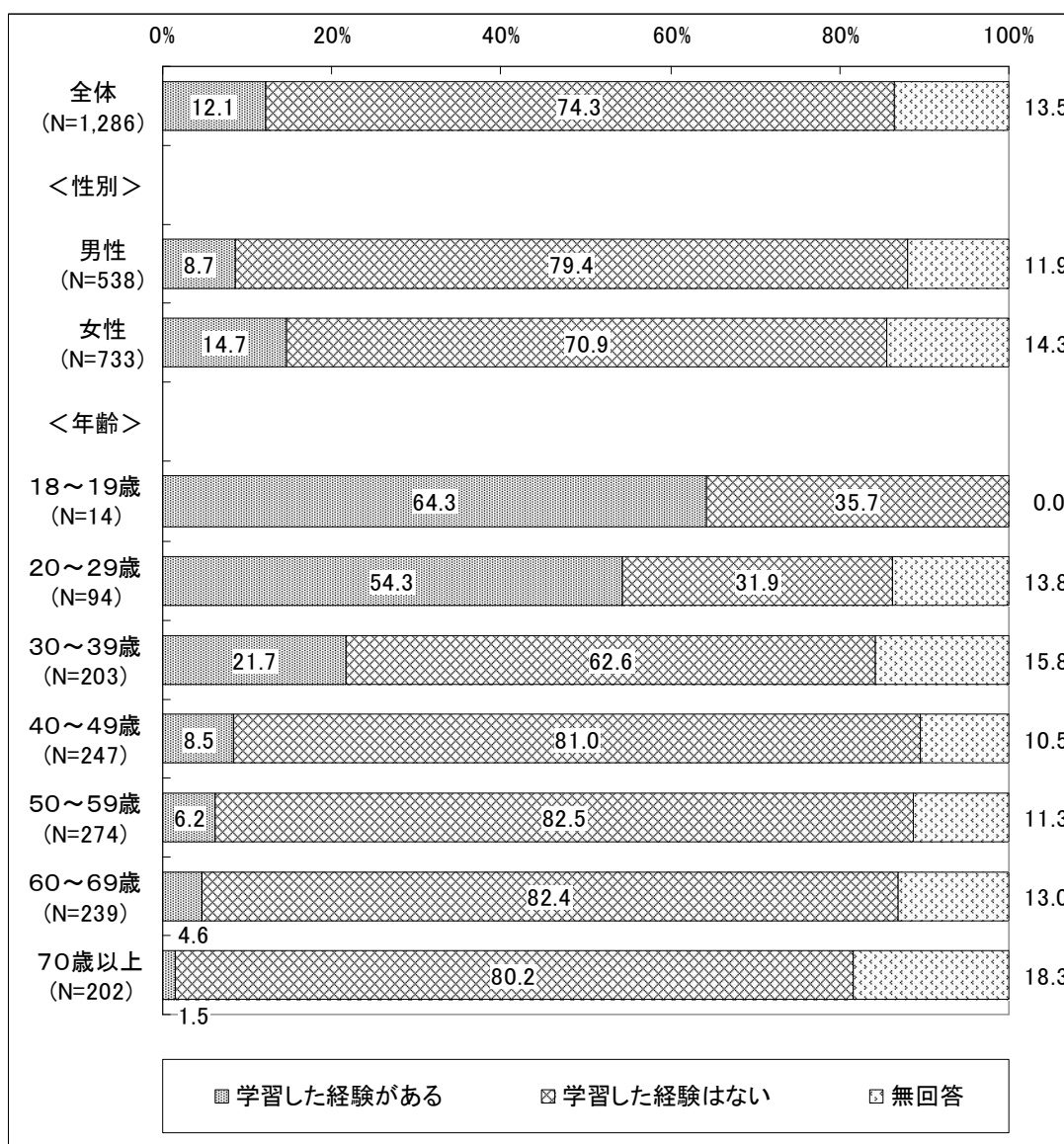
(10) 消費生活に関する授業の学習経験

学校（小・中・高・専門学校・高専・大）で消費生活に関する学習をした経験についてたずねたところ、「学習した経験がある」と回答した割合（学習経験率）は12.1%、「学習した経験はない」と回答した割合が74.3%となっている。

性別でみると、学習経験率は男性よりも女性の方が多くなっている。

年代別では、10代の60%以上、20代の半数以上、30代の20%以上は学習経験があるものの、40代以上では学習経験率は低くなり、70歳以上では1.5%となっている。

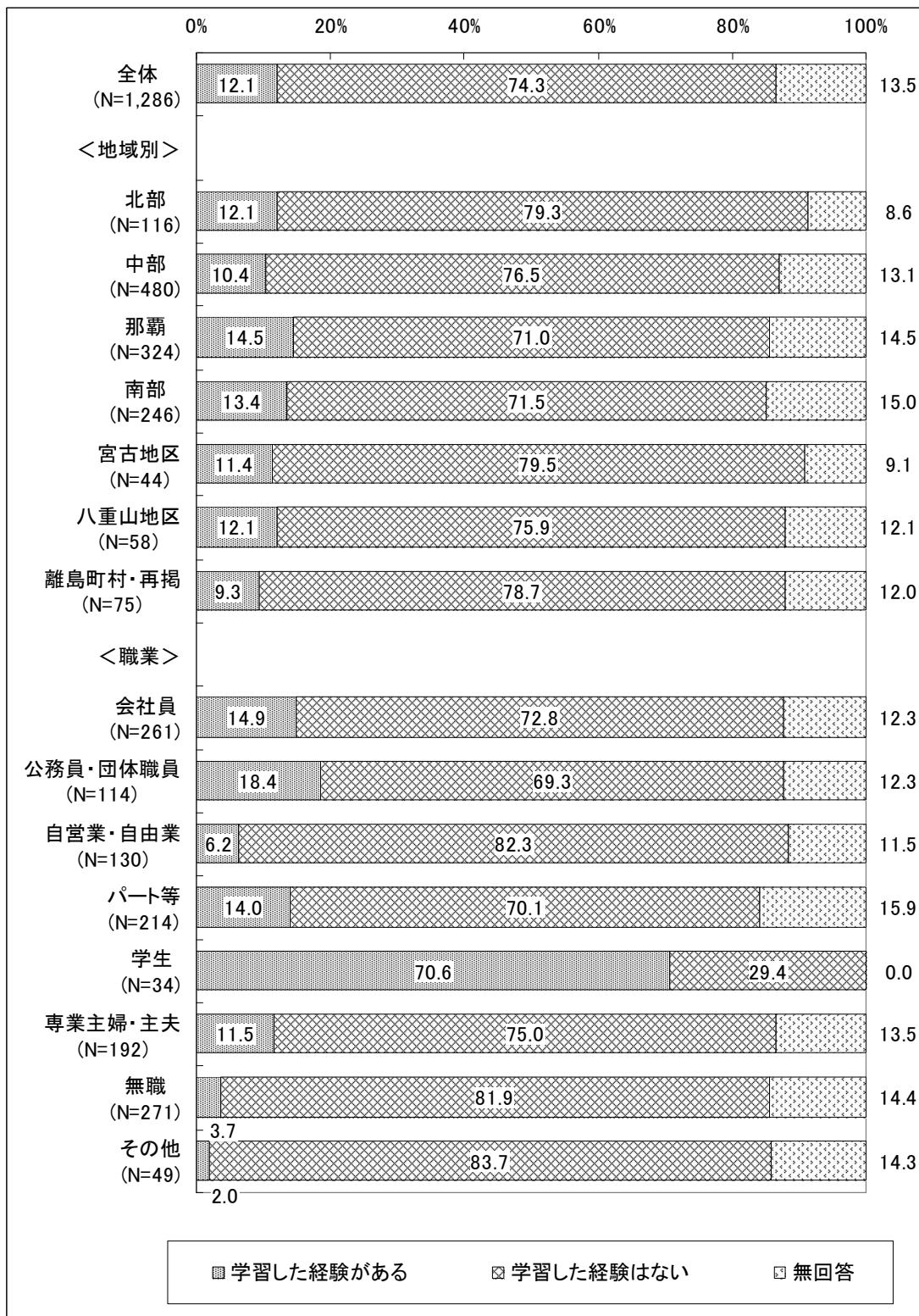
図表 79 性別、年代別にみた学校において消費生活に関する授業の学習経験



地域別では、いずれの地域も学習経験率は9～14%程度となっている。

職業別では、学生の学習経験率が70%を超えている。

図表80 性別、年代別にみた学校において消費生活に関する授業の学習経験



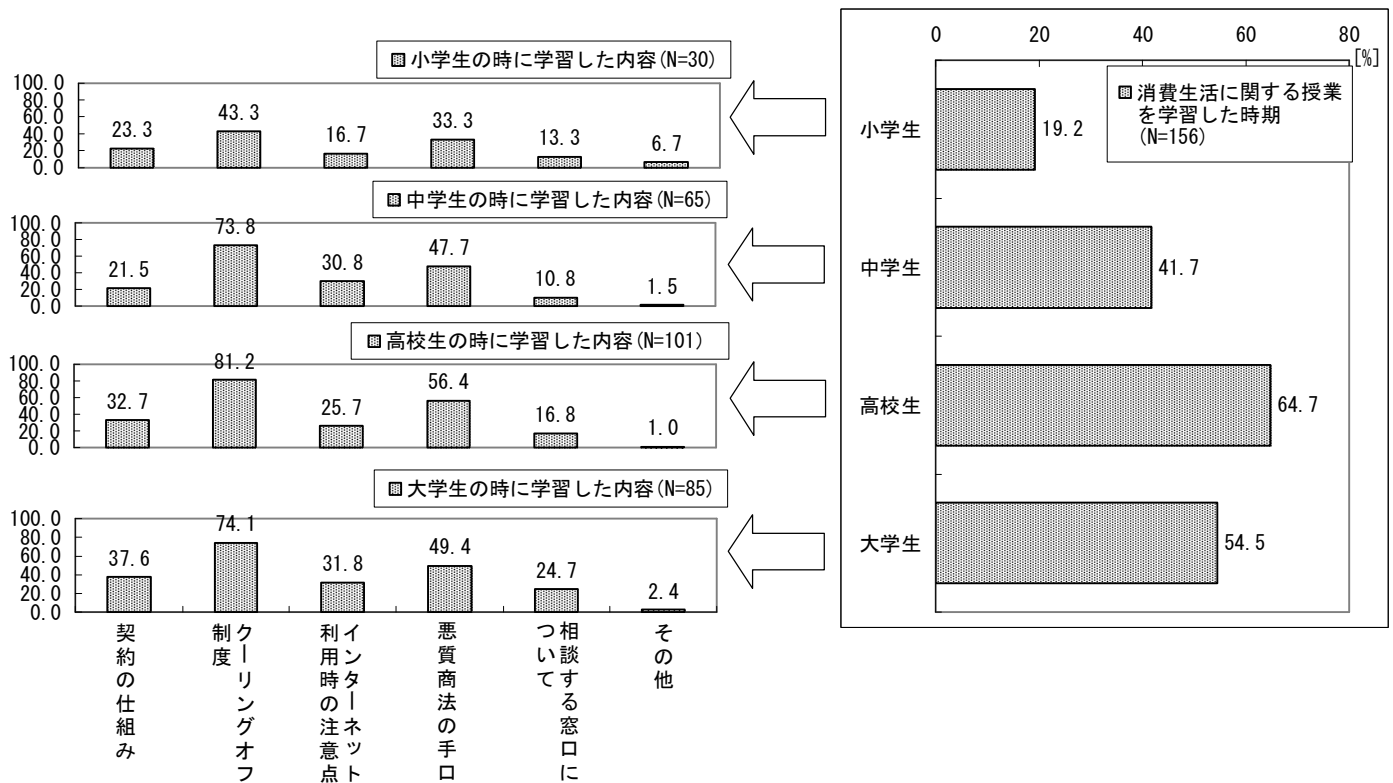
(11) 消費生活に関する授業の学習時期とその内容

学校で消費生活に関する学習をしたと回答した12.1%（156人）に対して、学習した時期とその内容をたずねたところ、もっとも多かった学習時期は「高校生」で64.7%、次に「大学生」で54.5%、以下「中学生」が41.7%、「小学生」では19.2%となっている。

それぞれの時期での学習内容をみると、いずれの時期においても「クーリングオフ制度」に関する学習をしている割合が高く、高校生でクーリングオフ制度を学習した割合は80%を超えている。大学生、中学生の時期においてもクーリングオフ制度を学習した割合は70%を超えているが、小学生では40%程度となっている。

なお、いずれの学習時期においても「相談する窓口について」がもっとも低くなっている。

図表 8 1 消費生活に関する授業の学習時期とその内容

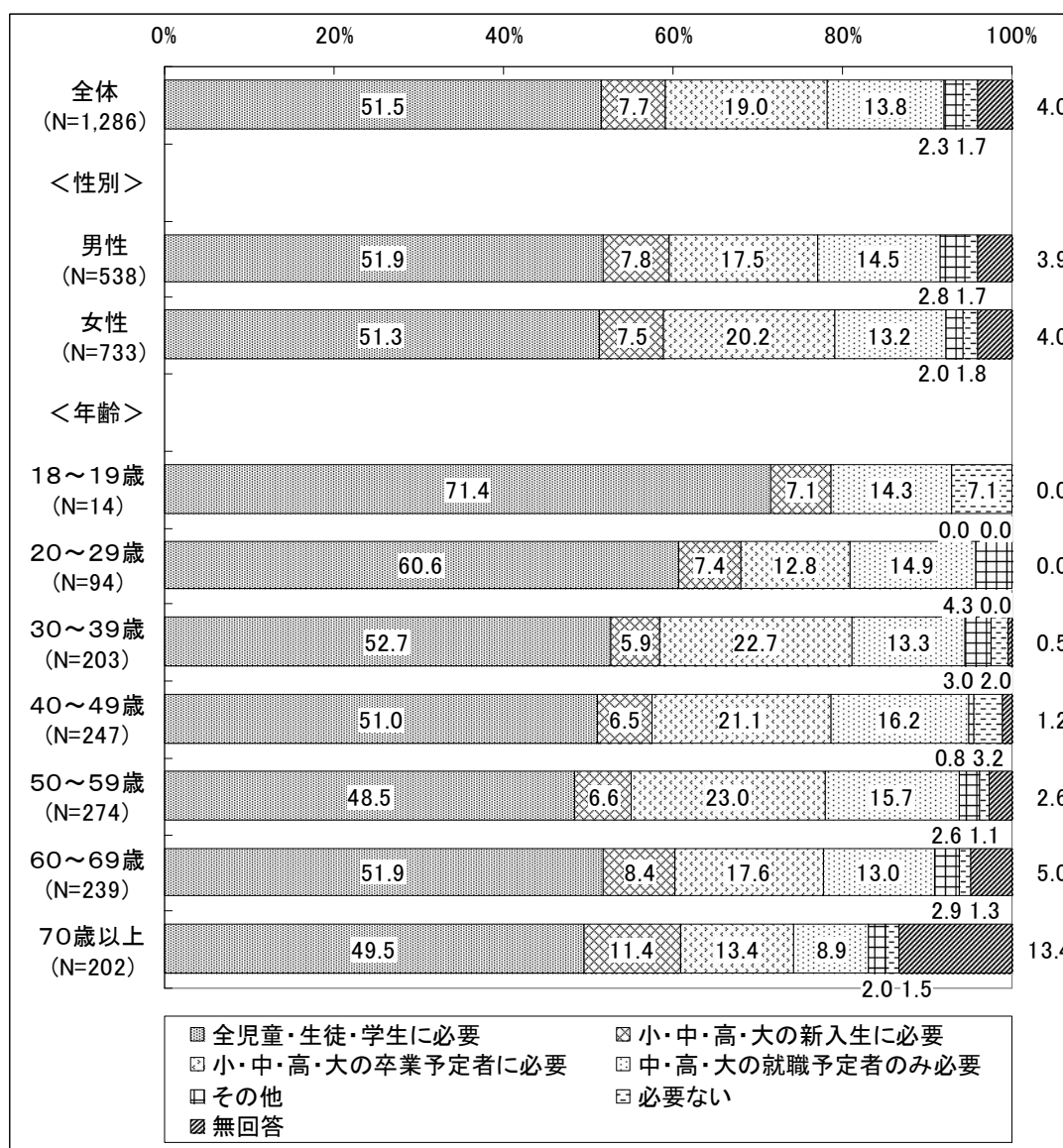


(12) 学校教育における消費生活に関する学習機会の必要性

学校教育の中で、消費生活に関する学習機会を設けることについてたずねたところ、「全児童・生徒・学生に必要」が51.5%、「小・中・高・大の新入生に必要」が7.7%、「小・中・高・大の卒業予定者に必要」が19.0%と、学校教育の各ステージにおいて消費生活に関する学習の必要性を感じる人の割合は約80%となっている。

性別、年代別、地域別、職業別においても、約80%が学校教育の各ステージにおいて消費生活に関する学習が必要と回答している。

図表82 性別、年代別にみた学校教育における消費生活に関する学習機会の必要性



図表 8 3 地域別、職業別にみた学校教育における消費生活に関する学習機会の必要性

